

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和4年8月12日

【四半期会計期間】 第24期第3四半期(自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)

【会社名】 株式会社東京一番フーズ

【英訳名】 TOKYO ICHIBAN FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂本大地

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿五丁目6番1号

【電話番号】 03-5363-2132

【事務連絡者氏名】 常務取締役 掛川洋一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿五丁目6番1号

【電話番号】 03-5363-2132

【事務連絡者氏名】 常務取締役 掛川洋一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期連結 累計期間	第24期 第3四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自 令和2年10月1日 至 令和3年6月30日	自 令和3年10月1日 至 令和4年6月30日	自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日
売上高 (千円)	3,620,684	4,679,454	4,518,600
経常利益又は経常損失() (千円)	186,137	457,215	121,251
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	213,814	313,600	17,399
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	217,849	330,217	3,507
純資産額 (千円)	1,032,201	1,601,908	1,262,433
総資産額 (千円)	3,958,326	4,853,879	4,248,443
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	24.19	35.46	1.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	35.30	1.96
自己資本比率 (%)	24.8	31.8	28.5

回次	第23期 第3四半期連結 会計期間	第24期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日	自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	12.14	6.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第23期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループは飲食事業を起点に、卸売事業、加工事業、養殖生産事業を垂直的に展開する6次産業化を推進することで、水産物SCM(サプライ・チェーン・マネジメント)力のある総合水産企業を目指しております。また、ポテンシャルの高い北米市場に向けた水産事業展開を図るべく米国ニューヨーク市にて卸販売を視野に入れ、鮮魚売場を併設したアンテナショップとしてのシーフードレストランを運営しております。

当第3四半期においては3月21日に東京都等における新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置が解除されましたが、その影響が残る中、新型コロナウイルス感染症の第7波の拡大も始まり、引続き厳しい事業環境となりました。

こうした状況の下、当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高46億79百万円(前年同期比29.2%増)、営業損失1億62百万円(前年同期は営業損失6億55百万円)、経常利益4億57百万円(前年同期は経常損失1億86百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益3億13百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億13百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(飲食事業)

「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」並びに「寿し常」においては3月21日に東京都等における新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置が解除され、5月のGWには来客数も順調に回復しましたが、その後、新型コロナウイルス感染症の第7波の感染拡大が始まったことにより来客数増が停滞し、売上高は想定を下回りました。

しかしながら、ニューヨーク市に出店しております「シーフードレストランWOKUNI」においては昨年5月に店内飲食制限が解除されて以降、引続き売上高はコロナ前を超えて好調に推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における飲食事業は、売上高40億80百万円(前年同期比30.2%増)、セグメント損失2億50百万円(前年同期はセグメント損失6億69百万円)となりました。

(外販事業)

養殖・卸部門においては、サステナブルを重んじた養殖管理体制の強化で「平戸まぐろ極海一番」の生産は順調に推移しております。本まぐろ及びとらふぐ活魚・身欠きの国内における外販事業は新型コロナウイルス感染症の感染拡大下にもかかわらず売上高・利益ともに増加しております。今後は、ニューヨーク市のアンテナショップである「シーフードレストランWOKUNI」のマーケティング情報をもとに、第2四半期に建設した平戸養殖場に隣接するHACCP対応の水産加工場を基軸に、現地のサステナブル志向に合った水産物を中心に北米への外販（輸出）の拡大を図って参ります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における外販事業は、売上高5億99百万円（前年同期比23.1%増）、セグメント利益80百万円（前年同期比1,569.7%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、飲食店舗においては、魅力のあるメニュー提供とサービス体制強化により店舗収益の拡大に努めつつ、自社養殖のとらふぐや本まぐろを中核に据えたSCMの推進によって水産物の付加価値増大に取り組むとともに、海外での外販事業の拡充に努めております。

また、新型コロナウイルス感染症の収束と社会的対応が未だ見通せない状況にあり、現段階での業績予想を合理的に算定することが困難になっております。このため、通期業績予想の数値につきましては引き続き未定とさせていただきます。今後、合理的な算定が可能となった段階で改めて公表させていただきます。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて5億95百万円増加し、28億31百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加12億84百万円、売掛金の増加54百万円、未収入金の減少6億70百万円及び仕掛品の減少76百万円となります。

(固定資産)

固定資産は前連結会計年度末に比べて16百万円増加し、20億19百万円となりました。主な要因は、工具、器具及び備品の取得による増加21百万円となります。

(繰延資産)

繰延資産は前連結会計年度末に比べて7百万円減少し、3百万円となりました。主な要因は、開業費償却による減少7百万円となります。

(流動負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて1億57百万円増加し、13億64百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加36百万円及び未払法人税等の増加89百万円となります。

(固定負債)

固定負債は前連結会計年度末に比べて1億8百万円増加し、18億87百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加1億17百万円となります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて3億39百万円増加し、16億1百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加3億13百万円となります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和4年6月30日)	提出日現在発行数(株) (令和4年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,942,800	8,953,800	プライム市場(提出 日現在)	単元株式数は100株であり ます。
計	8,942,800	8,953,800		

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 令和4年7月1日から令和4年7月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が11,000株増加しております。
3. 提出日現在発行数には、令和4年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和4年4月1日 ~ 令和4年6月30日	15,000	8,942,800	2,489	511,265	2,489	413,265

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前基準日(令和4年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和4年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 87,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,839,400	88,394	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	8,927,800		
総株主の議決権		88,394	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が200株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれています。

【自己株式等】

令和4年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)東京一番フーズ	東京都新宿区 新宿五丁目6番1号	87,600		87,600	1.0
計		87,600		87,600	1.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(令和4年4月1日から令和4年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(令和3年10月1日から令和4年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について赤坂有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,041,735	2,325,927
売掛金	139,875	194,500
仕掛品	201,098	124,286
原材料	73,826	76,522
未収入金	684,466	13,928
その他	94,684	96,485
流動資産合計	2,235,687	2,831,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,588,079	1,614,430
減価償却累計額	1,162,584	1,207,877
建物及び構築物(純額)	425,494	406,553
機械装置及び運搬具	48,742	53,784
減価償却累計額	37,914	40,676
機械装置及び運搬具(純額)	10,827	13,108
工具、器具及び備品	402,463	423,911
減価償却累計額	372,420	386,335
工具、器具及び備品(純額)	30,042	37,575
土地	883,878	883,878
有形固定資産合計	1,350,243	1,341,115
無形固定資産		
ソフトウェア	9,994	7,440
ソフトウェア仮勘定	-	14,069
無形固定資産合計	9,994	21,509
投資その他の資産		
敷金及び保証金	554,677	554,891
長期貸付金	1,020	480
破産更生債権等	21,478	21,478
繰延税金資産	23,033	28,594
その他	123,369	139,193
貸倒引当金	81,337	88,170
投資その他の資産合計	642,241	656,466
固定資産合計	2,002,479	2,019,092
繰延資産		
開業費	10,276	3,137
繰延資産合計	10,276	3,137
資産合計	4,248,443	4,853,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,205	138,492
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	252,678	264,836
未払金	247,381	269,947
未払法人税等	30,711	120,176
賞与引当金	7,721	4,000
その他	166,364	166,902
流動負債合計	1,207,061	1,364,355
固定負債		
長期借入金	1,694,596	1,811,806
資産除去債務	40,654	40,723
その他	43,697	35,085
固定負債合計	1,778,948	1,887,615
負債合計	2,986,009	3,251,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	508,776	511,265
資本剰余金	410,776	413,265
利益剰余金	333,252	646,853
自己株式	30,382	30,382
株主資本合計	1,222,422	1,541,002
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12,093	4,522
その他の包括利益累計額合計	12,093	4,522
新株予約権	52,104	56,383
純資産合計	1,262,433	1,601,908
負債純資産合計	4,248,443	4,853,879

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和3年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和4年6月30日)
売上高	1 3,620,684	1 4,679,454
売上原価	1,439,396	1,773,946
売上総利益	2,181,287	2,905,508
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	891,613	901,143
雑給	301,756	332,006
賞与引当金繰入額	3,931	26,147
広告宣伝費	15,789	10,097
販売促進費	50,222	53,081
地代家賃	572,158	616,615
減価償却費	45,873	47,137
その他	955,578	1,081,983
販売費及び一般管理費合計	2,836,924	3,068,213
営業損失()	655,636	162,705
営業外収益		
受取利息	22	90
協賛金収入	11,060	5,900
為替差益	14,207	10,659
受取家賃	9,933	10,264
助成金収入	441,681	592,078
受取保険金	2,885	2,836
その他	15,902	21,529
営業外収益合計	495,694	643,359
営業外費用		
支払利息	12,995	15,182
貸倒引当金繰入額	5,602	-
開業費償却	7,347	8,256
その他	249	-
営業外費用合計	26,194	23,438
経常利益又は経常損失()	186,137	457,215

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和3年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和4年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	-	134
新株予約権戻入益	687	261
受取補償金	40,000	-
特別利益合計	40,687	396
特別損失		
店舗休業損失	2 55,736	2 6,799
固定資産除却損	551	389
減損損失	20,538	-
固定資産圧縮損	-	5,433
特別損失合計	76,826	12,622
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	222,276	444,990
法人税、住民税及び事業税	5,488	136,950
法人税等調整額	13,950	5,560
法人税等合計	8,462	131,389
四半期純利益又は四半期純損失()	213,814	313,600
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	213,814	313,600

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和3年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和4年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	213,814	313,600
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,035	16,616
その他の包括利益合計	4,035	16,616
四半期包括利益	217,849	330,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,849	330,217
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、当社グループの飲食事業において、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財またはサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、当該対価の総額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は65,394千円減少し、売上原価は65,394千円減少しておりますが、営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-151項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の「追加情報(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)」に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

重要な係争事件

当社の連結子会社である株式会社寿し常(以下、寿し常)は、株式会社豊田の破産管財人より、寿し常が株式会社豊田から譲り受けた不動産が不相当な価格で売却されたとの主張を前提に、本不動産の担保余剰額として102,099千円及びこれに対する遅延損害金の支払いを求められております。

当社は当該請求には合理性は無いものと判断しており、現在係争中であり、今後の推移によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点では未確定であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 当グループの売上高(又は営業費用)は、上半期(第1,第2四半期)におけるふぐ料理の需要が大きいため、上半期の売上高(又は営業費用)と下半期の売上高(又は営業費用)との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。
- 2 新型コロナウイルス感染症に対する政府、各自治体からの要請等を踏まえ、店舗の臨時休業を実施いたしました。当該臨時休業中に発生した固定費(人件費・地代家賃・減価償却費等)を店舗休業損失として、特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和3年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和4年6月30日)
減価償却費	51,600千円	50,372千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 令和2年10月1日 至 令和3年6月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 令和3年10月1日 至 令和4年6月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 令和2年10月1日 至 令和3年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額(注)2
	飲食事業	外販事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,133,897	486,786	3,620,684			3,620,684
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	3,133,897	486,786	3,620,684			3,620,684
セグメント利益又は損失()	669,443	4,801	664,642		9,005	655,636

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額9,005千円は、主としてセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、「とらふぐ料理専門店 大阪てっちり鈴木」の業績改善の見通しが立たないことから、減損損失を1,133千円計上しております。また、同セグメントの「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」関内店において、店舗の立退きに伴い、減損損失を3,543千円計上しております。さらに、同セグメントの「立喰い寿司常 アトレ上野パークアベニュー店」において、業績改善の見通しが立たないことから、減損損失を15,862千円計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間においては、20,538千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 令和3年10月1日 至 令和4年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額(注)2
	飲食事業	外販事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	4,080,229	599,225	4,679,454			4,679,454
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	4,080,229	599,225	4,679,454			4,679,454
セグメント利益又は損失()	250,646	80,164	170,481		7,776	162,705

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額7,776千円は、主としてセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの売上高及び利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「飲食事業」の売上高は65,394千円減少しております。なお、セグメント損失に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和3年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和4年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	24円19銭	35円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	213,814	313,600
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	213,814	313,600
普通株式の期中平均株式数(株)	8,839,193	8,843,819
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		35円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		39,590
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成27年12月22日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数637個)、平成28年8月16日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数1,445個)、平成29年11月21日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数2,070個)、平成30年11月20日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数1,510個)及び令和2年12月4日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数2,255個)	平成27年12月22日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数617個)、平成28年8月16日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数1,394個)、平成29年11月21日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数2,028個)、平成30年11月20日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数1,495個)及び令和2年12月4日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数2,225個)

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和4年8月12日

株式会社東京一番フーズ
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人
東京都港区

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田	勉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒川	和也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京一番フーズの令和3年10月1日から令和4年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（令和4年4月1日から令和4年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（令和3年10月1日から令和4年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京一番フーズ及び連結子会社の令和4年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。